

伊能武次著

『エジプトの現代政治』

朔北社 1993年 xxii+300ページ

とみ	た	ひろ	し
富	田	広	士

I

本書は、伊能武次氏がこれまでアジア経済研究所において取り組んでこられた中東政治研究、就中エジプト研究の集大成である。本書は大別して4部から成り、第1部はエジプトを取り囲むアラブ地域の政治環境を論じ、第2部ではエジプトの政治体制が詳細に分析され、第3部はエジプト国内のエスニック問題を、第4部はエジプトの地方行政をそれぞれ考察している。

第1部 中東地域政治とエジプト

第1章 アラブ地域政治の新潮流

第2章 中東地域政治の構造と動態

第3章 エジプトとパレスティナ問題 (1936-1948)

第2部 エジプトの政治変動

第1章 ナセルからサダトへ

第2章 1970年代の政治抗争

第3章 サダト体制

第4章 エジプトにおける複数政党制の試みと選挙

付論 エジプトの政治・社会不安

第3部 ムスリム・コプト関係

第1章 コプトとエジプト政治

第2章 イスラーム化とムスリム・コプト紛争

第4部 中央・地方関係

第1章 民主化と地方自治

第2章 中央・地方関係の構造と展開

参考資料

以下に著者の議論の骨子とそれについての評者の意見を述べてみよう。

II

1. 第1部

第1部では、第1、2章が1970、80年代のアラブ域内政治の構造、特徴を描こうとしており、第3章が1952年革命以前のエジプトのパレスチナ問題への対応を内政史の視点から明らかにしようとする。第1章は、1967年戦争で大敗北を喫したアラブ諸国がそれまでの革新的アラブ民族主義を放棄して一国ナショナリズムの方向へ転換し、この傾向が特に1973年戦争後、急増する石油収入に基づく経済開発の進行によって強められた点を中心に、イスラーム原理主義の復活や西側先進国への経済的依存の深化にも言及する。第2章では、1980年代のアラブ域内関係に焦点を当て、キャンプ・デービッド協定とイラン・イラク戦争への対応をめぐる、アラブ諸国が一層亀裂を深め団結力を失ってゆく様子が描写される。

著者は第1章の2・(2)「強化されたアラブ諸国家」と第2章の3「中東の主権国家システムの安定性を支えるもの」において、「1970年代を通じてアラブの政治を貫く変化は、現存の国家体系が強化され、さらに誤解を恐れずに言うところ、安定化の方向をたどったことである」(5ページ)という旨の情勢認識を展開している。この点に関しては、これを促進する要因と阻害する要因の両面からさらに検証する必要があるだろう。確かに1980年代後半の欧米の中東研究の中には、Giacomo Luciani ed., *Nation, State and Integration in the Arab World*, 4 vols. (London: Croom Helm, 1987-1988)に見られるように、植民地統治の遺産を背負って第1次大戦後に誕生した「人工的」なアラブ諸国体制が意外に「定着」し、強権的な政治体制が依然として継続しているものの、国民形成と国家統合が諸国体制の枠内で進んでいるという見直し論が現われた。しかし社会主義圏崩壊後の中東情勢には、イラクのクウェート一時併合、クルド・南部スーダン人・ベルベルなど少数民族の分離独立運動や国境を越えたイスラーム

ム原理主義運動の活発化、南北統合を果たしたかに見えたイエメンでの内戦勃発など、国民国家の成熟を困難にするような局面も拡大している。また「独立後30-40年すると多くの国では政府の中央集権化が進むと共に、行政機構が拡大し、さらに分化し、社会への浸透を強めた」(22ページ)という点に関しても、Galal A. Amin, *The Modernization of Poverty* (Leiden: E. J. Brill, 1974) (中岡三益・堀侑訳『現代アラブの成長と貧困』東洋経済新報社1976年)などが以前から政府・公共部門の肥大、非効率といった独立後の国家建設のマイナス面を指摘しているように、両面あり、中央政府の能力と政治体制の安定性の向上といったプラス面だけではなく、強権体制の継続や公共部門主導経済建設の失敗にも言及すべきではないだろうか。

第3章は著者の初期の作品であると同時に、本書の中で第3部の2つの論文とともに最も分かりやすくかつ問題意識がはっきり読み取れる論文である。1930年代後半のパレスチナにおけるアラブ人の抗議行動の高まりと48年パレスチナ戦争勃発の時期を取り上げ、エジプト国内の政治過程と対比させながらオラービー革命以降一國ナショナリズムを追求してきたエジプトがパレスチナ問題にどのように対応したかを論じている。対英関係など内外の政治環境が広く包括的に論じられていて、バランスのよくとれた見方が提示されている。今後著者が本論文で扱った問題をさらに展開されることを評者は期待している。

また、第1部を通して、中東政治の中でエジプトが占める位置については、考察の対象になっていない。

2. 第2部

第2部は1952年革命後80年代に至るエジプトの政治体制の分析である。著者の分析には3つの特色がある。すなわち、(1)革命後の政治過程を跡づけることで、ナーセル、サーダート両政権期の政治体制の特徴を捉えようとする。(2)第3章の3「政治エリートの構成とリクルート」で展開されるように、両政権を構成する政治エリートの変遷を掘り下げる。(3)第4章に見られるように、サーダート政権以降の民

主化の定着度を検討するために、選挙結果の詳しい分析を行なう。

第1の点に関しては、たとえば「ムヒー・エッディーン内閣の登場」(第1章の2・(2))に言及し、「エジプトでは、すでに6月戦争(1967年)以前に、『アラブ社会主義』体制の再検討が開始」されており、「10月戦争(73年)後に、初めて体系的な形で提唱された経済の『開放』政策の原型も、……60年代半ばのムヒー・エッディーン内閣の政策に求めること」(かっこ内は引用者)ができるとの正鵠を射た指摘がなされる(86~87ページ)。

第2の点に関しては、M・クーパー(Cooper), N・N・アユービー(Ayubi), C・H・ムーア(Moore)らの研究に基づいてナーセル、サーダート両政権下の閣僚や高級官僚、公共部門経営者層の社会的出自とその変動を分析し、サーダート政権に移行するにつれ軍人ないし元軍人の閣僚の比率が低下し、それに代わって官僚、学者、エンジニアなどの文民出身者の比率が増えたこと、また高級官僚および公共部門経営者層にはナーセル政権下ですでに経済学部と工学部の出身者が半数近くまで進出していたこと、さらに工学部出身のテクノクラート層には革命前との連続性が見られ、また人口比でいえば全人口の3%に当たる都市部上層階級が両政権下を通じてエンジニアおよび工学部学生の約70%を供給し続けていることなどが明らかにされる。

ここでの著者の試みはユニークである。独立後の途上国の経済建設は概ね政府・公共部門主導の輸入代替工業化戦略に基づいて実施され、多くの場合成功に至っていないわけであるが、この実施過程において官僚・テクノクラート層がその担い手となり、同時に「新中産階級」勢力を社会の中に生み出し、やがてその一部が既得権益を蓄積していったことはよくいわれていることである。表4「内閣閣僚の出身職業別構成(1952-77年)」(122~123ページ)からは、1958年から66年にかけての時期、すなわち第1次5カ年計画遂行に至る時期に、閣僚ポスト総数が30を超え、64、65年には40さえ突破したことも読み取れる。当時は増えたポスト数の約半分は軍人あるいは元軍人によって占められていたが、同時に学者

やエンジニアによって埋められるポストも急激に増えたのである。これは注目すべき現象であって、1950年代末から60年代前半にかけての時期において、政治エリートの非軍人化はまだ始まっていないが、同時に本格的な計画経済への取り組みに伴って実務者内閣の色彩は明確に強まっていると思われる。その意味では文民化はこの時期に急速に進んだといえるのかもしれない。

著者の分析は、どちらかといえばナーセル政権期に力点が置かれている。サーダート期以降については、資料的制約もあって今後の研究が期待される。特に「1970年代には国家外の民間からエリートの一部が形成されるに至った」という説と「既存のエリートと新エリート……の融合がそれに付随している」という説の裏づけ作業が必要とされる(139ページ)。

第3の点に関しては、まず、これまでの日本の中東政治研究の中で選挙の分析をここまで詳細に行なったものは他に例を見ないことを指摘しておきたい。それを可能にした理由のひとつは、ムバーラク政権下で選挙や行政に関して地方レベルでのフィールドワークが許されるようになったことである。このようにエジプト国内で比較的自由に社会科学の实地調査が行なえるようになった背景には、アメリカからの経済援助強化に伴ってAID (Agency for International Development) などがエジプト国内で統計資料作成などのためフィールドワークを活発に行なったことがある。その結果エジプト政治学界には、著者が引用しているヒラール (Ali al-Din Hilal) らによる1984年と87年の人民議会選挙に関する研究などが次々と現われるようになった。ヒラール氏が1988年に「今やエジプト政治に関する最も重要な研究は、アラビア語で出版されるようになった」と述べたのは^(註1)、これまで欧米政治学の枠組の修得に努めてきたエジプト人政治学者たちが自国でフィールドワークを積極的に実施するようになって、初めて輸入学問としての政治学の自国化が緒についたという意味なのだろう。

第4章は、著者が1980年代後半エジプトでの長期滞在研究の折、こうしたエジプト政治学の新しい研

究動向を吸収した成果であるだけに、新鮮である。たとえば、(1)都市化の進んだ県で投票率が低い傾向にあること(163ページ)、(2)与党国民民主党は各地域で60%以上を得票しているが、特に辺境諸県、ナイル・デルタの農村地帯、上エジプトで得票が伸び、他方カイロ、アレキサンドリア、ギーザの三大県とスエズ運河地帯(都市部)では野党の得票が伸びていること(165ページ)、(3)無所属の立候補者数の多さ(168ページ)などの指摘である。

しかし著者が指摘する民主化の制度化が不十分であるという点(170ページ)については、第2部付論でも描写されているより広い政治・経済・社会背景の中で具体的に検証しなければならないであろう。たとえば1986年末の83年選挙法の修正は、単に与野党議員の現行選挙制度への不満や反発に対する対応として行なわれたのだろうか。当時の経済状況を見ると、石油の国際価格は1986年1月に約15%まで値崩れを起こして外貨収入が減り、対外累積債務は435億^(註2)に、政府予算の赤字はGDPの22%に達した^(註2)。こうした中1986、87両年にはアメリカ政府およびIMFとの間で、国際収支改善融資とその見返りとして実施する緊縮経済(構造調整)政策をめぐる、困難な交渉が行なわれた^(註3)。そうであるとするなら、また1985年秋以来の国民の不満の連鎖的爆発を考えるなら、政党リスト方式に個人選出方式を組み合わせ、個人選出方式には無所属の候補者も立候補できるというムバーラク政権の決定が、IMFが要求する経済改革の実施過程で予想される中下層中産階級の経済的不満を中心とした国民の不満の膨張に一時的なはけ口を与えるための限定的民主化措置のひとつであるとしても不思議ではない。

事実、1987年4月の総選挙では、ムスリム同胞団が社会主義労働党、自由党と選挙協力し、イスラーム金融によって供与された豊富な選挙資金に頼り、エジプトの抱える諸問題に対する「イスラーム的解決法」を主要な争点にして選挙運動を戦った。その結果イスラーム連合は60議席を、野党勢力全体で100議席を確保したが、22.32%という野党の議席獲得率はエジプト議会史上1950年の29.20%に次いで高い^(註4)。当然のことながら限定的民主化措置は国民

の不满をかわし政権の正統性回復を意図したもので、そこから一挙に徹底した民主化へは進まないのが普通である。民主化要求に対する政権の対応の仕方は一般に「飴とむち」の政策に拠る^(注5)。民主化が制度としてどの程度定着しているかの判断は、時代的比較（たとえば両大戦間の議会政治との）や他の途上国との比較（たとえば他のアラブ諸国との）を必要としている。

3. 第3部

第3部はエジプトのコプト・キリスト教徒の歴史的歩みとムスリム、特にその原理主義者との宗教紛争について、明確に流れるような文体で分析しているが、本稿では紙数の制約からエスニシティ問題の検討は割愛させていただくことにする。

4. 第4部

第4部は著者の最近の研究成果であり、第2部で行なったエジプトの政治体制分析をさらに行政の分野に展開させようとする意欲的なものである。そこには、すでに言及したようにムバーラク政権下でフィールドワークが比較的自由に行なえるようになった環境の中で、著者が2度目のエジプト滞在中に励んだ調査研究活動が反映している。特に第2章の4「地方行政の構造」は、中央レベルで限定的民主化が進められる一方、県知事の役割や中央行政機構における地方行政省の曖昧な位置づけ、1988年の地方行政法修正によって中央による地方議会に対する統制が強められたことなど、地方レベルでは依然中央の公共政策実施がその行政活動の大部分であり、地方自治の芽が育っていない実態を明らかにしている。また参考資料に見られるように、著者はアラビア語資料から県知事の詳しい経歴を調べ、それを基に県知事職と閣僚職の繋がりなど興味深い県知事論を述べている（258ページ）。

一般的にあって、途上国における中央政府の地方への浸透度は、資本主義工業国に比べて低い。もしエジプトの現段階がそうであるとするなら、当然中央政府は地方統治を徹底させようとして、中央集権をそう簡単には緩めはしないはずである。しかし途上国同士で地方自治の程度を比較してみると、それとは違った見方もできるのではないか。また一般的

に単一政党制は大衆動員機能を有しているといわれるが、エジプトの場合ナーセル時代のアラブ社会主義連合（ASU）やその役割を継承しているといわれるサーダット時代以降の国民民主党（NDP）は、地方においてどのような活動をしていたのか。「NDPの統制機能は、ナーセル時代のASUのそれと比較すると、劣る」（252ページ）という指摘の検証には今後本格的に取り組む必要があるだろう。さらには、党と政府行政機構が地方統治をどのように分担あるいは重複して行なっているのかを検討する必要もあるだろう。

III

最後に本書に関する評者の全体的印象を述べよう。著者が序文（xiページ）で述べているように、本書には2つの大きな特徴がある。すなわち、(1)米英の中東、就中エジプト政治研究の成果を広範かつ克明に吸収している。(2)現地での長期滞在研究に基づき、アラビア語文献を読みこなす努力を積み重ねている。(1)に関しては、英語文献の紹介があまりに網羅的な箇所も多少あるように思われるが、全体として見るとこの2つが本書の価値を作り出すのに大きく貢献している。

ただしこの研究が従来の日本における現代中東研究、またエジプト研究との関係で、どのような位置を占めるのか、もう少し明確にさせていただきたかった。著者が序文において示した日本の中東政治研究の現状認識（ix～xページ）は理解できるが、学問研究において先行研究や自分以外の研究者による研究を批判的に検討し、その上に自己の研究を意義づけるという作業の重要性は普遍的なものである。確かにこれまでの日本の現代中東研究において、研究者の数の少なさも手伝って、中国研究などと比べ研究史の蓄積が少ないのは事実である。しかし今後日本の現代中東研究を先行研究の蓄積の上に展開していくためには、研究者がそれぞれ自分の研究と従来の研究との繋がり方を敢えて見つけようとする必要があるのではないだろうか。

(注1) ヒラルル氏への評者によるインタビュー（カ

イロ、1988年5月末)。

(注2) Alan Richards and John Waterbury, *A Political Economy of the Middle East* (Boulder : Westview Press, 1990), pp. 233-235 / Ali Abdallah and Michael Brown, "The Economy," in *Egypt: Internal Challenges and Regional Stability*, ed. Lillian Craig Harris (London : Routledge & Kegan Paul, 1988), pp. 46-47.

(注3) Nazih N. Ayubi, "Domestic Politics," in

Egypt . . ., ed. Harris, p. 67.

(注4) 拙稿「アラブ政権の正統性——ヨルダンとエジプト——」(『法学研究』〔慶應義塾大学法学研究会〕第62巻第9号 1989年9月) 15~17ページ。

(注5) 評者による紹介と批評「リリアン・クレイグ・ハリス編『エジプト——国内的挑戦と地域的安定』」(同上誌 第63巻第4号 1990年4月) 124~125ページ。

(慶應義塾大学法学部教授)